

第43期
報 告 書

2019年4月1日～2020年3月31日



日本ユピカ株式会社

証券コード 7891

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社第43期報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申しあげます。

当期におきましては、消費増税の影響などから個人消費は伸び悩んだものの、公共投資は底堅く推移し、設備投資は緩やかに増加するなど、内需は緩やかに回復しました。一方、米中の貿易摩擦による世界経済の減速やイギリスのEU離脱による混乱に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行など、外需の低迷により経営環境は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、国内の出荷量および売上高は住宅機材用途や建設資材用途の落込みなどにより減少し、中国子会社におきましてもタンク・容器用途の出荷が低調に推移し、出荷量・売上高ともに減少いたしました。それらの結果、グループ全体の収益といたしましては減収減益となりました。

「素材メーカーとして社会に豊かさをもたらす企業でありたい」という当社企業理念のもと、収益の安定的な確保と向上のために、基盤製品の強化と不採算製品の再構築に取り組みますとともに、収益性の高い製品へ重点的に経営資源を投入しつつ拡販に努めてまいります。また、新規製品の創出・育成に加え、新たな用途および分野に向けての研究開発を推進いたします。併せて、人材の確保と育成や、安全操業はもとより生産技術の向上など、経営基盤を支える「質」の向上に努めるとともに、CSRの実践を徹底し、実効性のある内部統制システムにより経営の健全性向上に取り組んでまいります。

また、親会社である三菱瓦斯化学株式会社と行ってきた製品受委託による協業体制、研究開発での連携および人材交流などを深化させることでシナジーを創出し、課題を着実かつ効率的に対処していくことで、両社の企業価値の向上に努めてまいりますので、何卒今後とも引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2020年6月



代表取締役社長
山根 祥弘

営業の概況

1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、消費増税の影響などから個人消費は伸び悩んだものの、公共投資は底堅く推移し、設備投資は緩やかに増加するなど、内需は緩やかに回復しました。一方、米中の貿易摩擦による世界経済の減速やイギリスのEU離脱による混乱に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行など、外需の低迷により経営環境は先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは樹脂材料におきましては、輸送機器用途の出荷量は前年並みに推移しましたものの、住宅機材用途の出荷量は浄化槽等の落込みにより低調に推移いたしました。建設資材用途の出荷量は公共事業の不振により、タンク・容器用途、工業資材用途につきましては顧客の需要減などにより減少いたしました。これらにより樹脂材料の国内出荷量は前年を下回りました。さらに、当社の中国子会社におきましても、タンク・容器用途が低調に推移し、出荷量・売上高ともに減少いたしました。これらの結果、樹脂材料全体の売上高は64億14百万円（前期比17.1%減）となりました。

機能化学品におきましては、エポキシアクリレート樹脂の出荷量は工業機材用途が好調に推移し前年を上回りましたものの、工業塗料用途の出荷量は顧客の需要減により減少し、メタクリル酸エステル類の出荷量は輸出の低迷を受け減少いたしました。これらにより機能化学品全体の出荷量は前年を下回りました。これらの結果、機能化学品の売上高は37億95百万円（前期比6.2%減）となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は102億10百万円（前期比13.4%減）となり、経常利益は2億円（前期比16.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億52百万円（前期比63.1%減）となりました。前期に特別利益を計上していたこともあり、グループ全体といたしましては減収減益となりました。

2) セグメント別の概況

セグメント別販売実績

(単位：千円)

| 部 門 | 前連結会計年度 (2019年3月期) | 当連結会計年度 (2020年3月期) | 前 期 比 |
|-----------|-----------------------|-----------------------|--------|
| 樹 脂 材 料 | 7,740,558 | 6,414,749 | △17.1% |
| 機 能 化 学 品 | 4,047,443 | 3,795,565 | △6.2% |
| 計 | 11,788,001 | 10,210,315 | △13.4% |

3) 設備投資等の状況

当連結会計年度は、生産設備の維持・更新および環境・安全対策の他、無形固定資産を含め1億46百万円の投資を行いました。

4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

5) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 (当連結会計年度) |
|--------------------------|------------|------------|------------|-------------------|
| | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
| 売上高 (千円) | 10,773,664 | 11,602,325 | 11,788,001 | 10,210,315 |
| 経常利益 (千円) | 713,620 | 589,330 | 240,867 | 200,062 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円) | 512,380 | 425,920 | 412,834 | 152,192 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 186.46 | 155.02 | 150.26 | 55.40 |
| 総資産 (千円) | 12,941,885 | 14,508,137 | 14,879,224 | 13,527,731 |
| 純資産 (千円) | 8,637,783 | 8,997,963 | 9,266,351 | 9,291,165 |

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、上表の1株当たり当期純利益は、第40期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

計算書類

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 10,465,111 | 流動負債 | 3,153,777 |
| 現金及び預金 | 4,879,827 | 支払手形及び買掛金 | 2,223,089 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,259,122 | 電子記録債務 | 88,642 |
| 電子記録債権 | 452,812 | 短期借入金 | 326,582 |
| 有価証券 | 500,000 | 未払法人税等 | 57,488 |
| 商品及び製品 | 883,547 | 賞与引当金 | 90,990 |
| 仕掛品 | 56,530 | 役員賞与引当金 | 14,950 |
| 原材料及び貯蔵品 | 385,749 | その他 | 352,033 |
| その他 | 49,586 | 固定負債 | 1,082,789 |
| 貸倒引当金 △ | 2,065 | 退職給付に係る負債 | 730,687 |
| 固定資産 | 3,062,620 | 役員退職慰労引当金 | 54,187 |
| 有形固定資産 | 2,489,645 | 再評価に係る繰延税金負債 | 202,780 |
| 建物及び構築物 | 740,318 | 資産除去債務 | 27,061 |
| 機械装置及び運搬具 | 491,430 | その他 | 68,073 |
| 土地 | 1,071,568 | 負債合計 | 4,236,566 |
| 建設仮勘定 | 7,698 | (純資産の部) | |
| その他 | 178,630 | 株主資本 | 8,485,528 |
| 無形固定資産 | 31,242 | 資本金 | 1,100,900 |
| 借地権 | 8,727 | 資本剰余金 | 889,640 |
| ソフトウェア | 22,181 | 利益剰余金 | 6,497,579 |
| その他 | 333 | 自己株式 △ | 2,591 |
| 投資その他の資産 | 541,732 | その他の包括利益累計額 | 461,006 |
| 投資有価証券 | 99,902 | その他有価証券評価差額金 | 45,467 |
| 繰延税金資産 | 289,817 | 土地再評価差額金 | 459,467 |
| その他 | 152,113 | 為替換算調整勘定 △ | 43,928 |
| 貸倒引当金 △ | 100 | 非支配株主持分 | 344,630 |
| 資産合計 | 13,527,731 | 純資産合計 | 9,291,165 |
| | | 負債及び純資産合計 | 13,527,731 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------------------|------------|
| 売 上 高 | 10,210,315 |
| 売 上 原 価 | 8,152,891 |
| 売 上 総 利 益 | 2,057,424 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,834,086 |
| 営 業 利 益 | 223,337 |
| 営 業 外 収 益 | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 15,310 |
| そ の 他 | 8,561 |
| 営 業 外 費 用 | |
| 支 払 利 息 | 7,670 |
| 売 上 割 引 | 9,571 |
| 為 替 差 損 | 27,312 |
| そ の 他 | 2,593 |
| 経 常 利 益 | 200,062 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 200,062 |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 83,028 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 6,202 |
| 当 期 純 利 益 | 123,236 |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 | △ 28,955 |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 | 152,192 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|------------|------------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資 本 剰余金 | 利 益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合 計 |
| 当 期 首 残 高 | 1,100,900 | 889,640 | 6,400,333 | △ 2,543 | 8,388,330 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 54,947 | | △ 54,947 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 152,192 | | 152,192 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 47 | △ 47 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 97,245 | △ 47 | 97,197 |
| 当 期 末 残 高 | 1,100,900 | 889,640 | 6,497,579 | △ 2,591 | 8,485,528 |

(単位：千円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|---------------------------|-----------------------|--------------------|---------------------------------|-------------------|--------------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評価差額金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | | |
| 当 期 首 残 高 | 65,150 | 459,467 | △ 30,966 | 493,651 | 384,369 | 9,266,351 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — | △ 54,947 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | — | 152,192 |
| 自己株式の取得 | | | | | — | △ 47 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | △ 19,683 | | △ 12,962 | △ 32,645 | △ 39,738 | △ 72,383 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △ 19,683 | — | △ 12,962 | △ 32,645 | △ 39,738 | 24,813 |
| 当 期 末 残 高 | 45,467 | 459,467 | △ 43,928 | 461,006 | 344,630 | 9,291,165 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および名称

2社 日本プレミックス株式会社 優必佳樹脂（常熟）有限公司

(2) 非連結子会社の名称

有限会社ユピカサービス

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社有限会社ユピカサービスは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

該当なし。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称

有限会社ユピカサービス

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社有限会社ユピカサービスは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、優必佳樹脂（常熟）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a.時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b.時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法により、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～35年

機械装置及び運搬具 8年～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a.一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b.貸倒懸念債権等

財務内容評価法を採用しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

③消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,915,313千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
2. 土地の再評価
土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119条）第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出したしました。
 - ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
 - ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 273,568千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および数
普通株式 2,750,000株
2. 配当に関する事項
 - (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2019年5月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
普通株式の配当に関する事項
 - ① 配当金の総額 54,947,380円
 - ② 1株当たり配当額 20円
 - ③ 基準日 2019年3月31日
 - ④ 効力発生日 2019年6月24日
 - (2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿い与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金の使途は運転資金であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものおよび重要性が乏しいものについては、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表 計上額（*） | 時 価（*） | 差 額 |
|---------------|-------------------|-------------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 4,879,827 | 4,879,827 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,259,122 | 3,259,122 | — |
| (3) 電子記録債権 | 452,812 | 452,812 | — |
| (4) 有価証券 | 500,000 | 500,000 | — |
| (5) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 95,702 | 95,702 | — |
| (6) 支払手形及び買掛金 | (2,223,089) | (2,223,089) | — |
| (7) 電子記録債務 | (88,642) | (88,642) | — |
| (8) 短期借入金 | (326,582) | (326,582) | — |
| (9) 未払法人税等 | (57,488) | (57,488) | — |

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに (3) 電子記録債権
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であります。短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、ならびに
- (9) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,256円42銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 55円40銭 |

重要な後発事象に関する注記

1. 重要な株式併合

当社は、2020年5月7日開催の取締役会において、2020年6月23日開催の第43回定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)に、株式併合(以下「本株式併合」といいます。)に係る議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合を行う目的

三菱瓦斯化学株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、2020年2月6日から2020年3月23日まで当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施し、その結果、公開買付者は、2020年3月30日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社株式1,824,349株(議決権所有割合66.41%)を所有する親会社となりました。

公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全てを取得することができなかったため、当社に対し、当社の株主を公開買付者及び東洋紡株式会社(以下「東洋紡」といいます。)のみとするため、会社法第180条に基づき当社株式の併合を行うこと等を本定時株主総会の付議議案に含める要請を行いました。当社といたしましては、本公開買付けが成立したこと及び公開買付者から会社法第180条に基づき当社株式の併合を行うこと等を本定時株主総会の付議議案に含めることの要請を受けたこと等を踏まえ、当社の株主を公開買付者及び東洋紡のみとするため、後記「(2) 本株式併合の内容」に記載のとおり、当社株式274,735株を1株に併合する本株式併合に係る議案を本定時株主総会に付議することといたしました。

(2) 本株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合比率

当社株式について、274,735株を1株に併合いたします。

③減少する発行済株式総数

2,747,343株

④効力発生後における発行済株式総数

10株

⑤1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合により、公開買付者及び東洋紡以外の株主が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数に相当する数の株式を売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主に交付する予定であります。

⑥本株式併合の効力発生日

2020年7月14日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 894,653,405円50銭

1株当たり当期純利益 15,219,275円40銭

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 9,228,169 | 流動負債 | 2,564,022 |
| 現金及び預金 | 4,422,108 | 支払手形 | 186,310 |
| 受取手形 | 227,980 | 電子記録債権 | 88,642 |
| 売掛金 | 2,842,141 | 買掛金 | 1,818,788 |
| 電子記録債権 | 93,296 | 未払金 | 221,795 |
| 有価証券 | 500,000 | 未払費用 | 16,178 |
| 商品及び製品 | 757,841 | 未払法人税等 | 57,372 |
| 仕掛品 | 37,403 | 未払消費税等 | 53,701 |
| 原材料及び貯蔵品 | 318,195 | 預り金 | 2,957 |
| 前払費用 | 16,361 | 賞与引当金 | 77,237 |
| その他 | 14,436 | 役員賞与引当金 | 14,950 |
| 貸倒引当金 | △ 1,595 | 設備関係支払手形 | 25,014 |
| 固定資産 | 3,513,448 | その他 | 1,073 |
| 有形固定資産 | 2,218,567 | 固定負債 | 1,059,944 |
| 建物 | 604,206 | 長期預り金 | 68,073 |
| 構築物 | 108,155 | 退職給付引当金 | 715,842 |
| 機械及び装置 | 293,471 | 役員退職慰労引当金 | 54,187 |
| 車両運搬具 | 13,659 | 再評価に係る繰延税金負債 | 202,780 |
| 工具、器具及び備品 | 127,027 | 資産除去債務 | 19,061 |
| 土地 | 1,071,568 | 負債合計 | 3,623,966 |
| 建設仮勘定 | 480 | (純資産の部) | |
| 無形固定資産 | 31,242 | 株主資本 | 8,612,715 |
| 借地権 | 8,727 | 資本金 | 1,100,900 |
| ソフトウェア | 22,181 | 資本剰余金 | 889,640 |
| その他 | 333 | 資本準備金 | 889,640 |
| 投資その他の資産 | 1,263,638 | 利益剰余金 | 6,624,766 |
| 投資有価証券 | 99,902 | 利益準備金 | 73,987 |
| 関係会社株式 | 770,762 | その他利益剰余金 | 6,550,779 |
| 繰延税金資産 | 288,508 | 別途積立金 | 4,360,000 |
| その他 | 104,563 | 繰越利益剰余金 | 2,190,779 |
| 貸倒引当金 | △ 100 | 自己株式 | △ 2,591 |
| 資産合計 | 12,741,617 | 評価・換算差額等 | 504,935 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 45,467 |
| | | 土地再評価差額金 | 459,467 |
| | | 純資産合計 | 9,117,650 |
| | | 負債及び純資産合計 | 12,741,617 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高 | 8,973,023 |
| 売 上 原 価 | 7,044,464 |
| 売 上 総 利 益 | 1,928,558 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,675,821 |
| 営 業 利 益 | 252,737 |
| 営 業 外 収 益 | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 8,887 |
| 賃 貸 料 収 入 | 12,228 |
| そ の 他 | 5,301 |
| 営 業 外 費 用 | |
| 売 上 割 引 | 9,571 |
| 賃 貸 資 産 維 持 費 | 11,673 |
| そ の 他 | 3,815 |
| 経 常 利 益 | 254,094 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 254,094 |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 82,331 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 5,944 |
| 当 期 純 利 益 | 177,708 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,100,900 | 889,640 | 73,987 | 4,360,000 | 2,068,018 | 6,502,005 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 54,947 | △ 54,947 |
| 当期純利益 | | | | | 177,708 | 177,708 |
| 自己株式の取得 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | — |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | 122,761 | 122,761 |
| 当期末残高 | 1,100,900 | 889,640 | 73,987 | 4,360,000 | 2,190,779 | 6,624,766 |

(単位：千円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|----------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △ 2,543 | 8,490,002 | 65,150 | 459,467 | 524,618 | 9,014,620 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △ 54,947 | | | — | △ 54,947 |
| 当期純利益 | | 177,708 | | | — | 177,708 |
| 自己株式の取得 | △ 47 | △ 47 | | | — | △ 47 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | — | △ 19,683 | | △ 19,683 | △ 19,683 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 47 | 122,713 | △ 19,683 | — | △ 19,683 | 103,029 |
| 当期末残高 | △ 2,591 | 8,612,715 | 45,467 | 459,467 | 504,935 | 9,117,650 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

a.時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b.時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | | |
|---|-------|---------|
| 建 | 物 | 25年～35年 |
| 機 | 械及び装置 | 8年 |

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,266,405千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
2. 関係会社に対する債権および債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 726,159千円 |
| 長期金銭債権 | 50,000千円 |
| 短期金銭債務 | 434,936千円 |
3. 土地の再評価
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119条）第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。
 - ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
 - ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 273,568千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

| | |
|-----------|-------------|
| 売上高 | 1,694,496千円 |
| 外注加工費 | 294,685千円 |
| 仕入高 | 962,305千円 |
| その他営業取引 | 96,437千円 |
| 営業取引以外の取引 | 18,047千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|--------|---------|---------|--------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,631 | 16 | － | 2,647 |
| 合計 | 2,631 | 16 | － | 2,647 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|-----------|-------------|
| 退職給付引当金 | 219,191千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,592千円 |
| 賞与引当金 | 23,650千円 |
| 未払事業税 | 5,536千円 |
| 減損損失 | 102,479千円 |
| その他 | 105,210千円 |
| 小計 | 472,658千円 |
| 評価性引当額 | △ 163,438千円 |
| 合計 | 309,219千円 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 20,066千円 |
| その他 | 644千円 |
| 合計 | 20,710千円 |

| | |
|--------------|-----------|
| 差引：繰延税金資産の純額 | 288,508千円 |
|--------------|-----------|

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金負債

| | |
|----------------|-----------|
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | 202,780千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 202,780千円 |

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-----------|---------|---------------|------------|---------------|-----------------------------|------------|-----------|-----|----------|
| 親会社 | 三菱瓦斯化学(株) | 東京都千代田区 | 41,970 | 化学品の製造及び販売 | 直接66.41 | 製品の販売商品、原材料の仕入、従業員の兼任、転籍、出向 | 製品の販売 | 1,658,490 | 売掛金 | 711,670 |
| | | | | | | | 商品及び原材料の仕入 | 936,637 | 買掛金 | 398,131 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 注1 当社製品の販売、商品及び原材料の仕入における取引条件は、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社および関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|---------------|---------|---------------|------------|--------------|------------------------------------|-----------|----------|--------|----------|
| 子会社 | 日本プレミックス(株) | 東京都千代田区 | 10 | 化学品の製造及び販売 | 直接70.00 | 製品の生産委託 設備賃貸 資金の貸付 従業員の兼任 | 外注加工費 | 294,685 | 買掛金 | 36,628 |
| | | | | | | | 設備賃貸料 | 12,228 | 未収入金 | 1,561 |
| | | | | | | | 貸付金利息 | 1,240 | 長期貸付金 | 50,000 |
| 子会社 | 優必佳樹脂(常熟)有限公司 | 中国 | 1,535 | 化学品の製造及び販売 | 直接51.00 | 資金の貸付 従業員の兼任 | 資金の回収 | 325,000 | 短期貸付金 | — |
| | | | | | | | 貸付金利息 | 4,579 | 未収入金 | — |
| | | | | | | | 増資の引受(注3) | 236,798 | 関係会社株式 | 236,798 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 注1 当社製品の生産委託における取引条件は、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。
- 2 子会社への資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を決定しております。
- 3 優必佳樹脂(常熟)有限公司が実施した増資を引き受けたものです。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|------------------|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------|-----------|-----|----------|
| 親会社の子会社 | 菱陽商事(三菱瓦斯化学の子会社) | 東京都港区 | 90 | 化学製品等の仕入及び販売 | — | 製品の販売・原材料の仕入 | 製品の販売 | 236,725 | 売掛金 | 104,937 |
| | | | | | | | 原材料の仕入 | 1,236,893 | 買掛金 | 571,026 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

注1 菱陽商事(株)との当社製品の販売および原材料の仕入における取引条件は、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,318円70銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 64円68銭 |

重要な後発事象に関する注記

1. 重要な株式併合

当社は、2020年5月7日開催の取締役会において、2020年6月23日開催の第43回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に、株式併合（以下「本株式併合」といいます。）に係る議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合を行う目的

三菱瓦斯化学株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2020年2月6日から2020年3月23日まで当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施し、その結果、公開買付者は、2020年3月30日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社株式1,824,349株（議決権所有割合66.41%）を所有する親会社となりました。

公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全てを取得することができなかったため、当社に対し、当社の株主を公開買付者及び東洋紡株式会社（以下「東洋紡」といいます。）のみとするため、会社法第180条に基づき当社株式の併合を行うこと等を本定時株主総会の付議議案に含める要請を行いました。当社といたしましては、本公開買付けが成立したこと及び公開買付者から会社法第180条に基づき当社株式の併合を行うこと等を本定時株主総会の付議議案に含めることの要請を受けたこと等を踏まえ、当社の株主を公開買付者及び東洋紡のみとするため、後記「(2) 本株式併合の内容」に記載のとおり、当社株式274,735株を1株に併合する本株式併合に係る議案を本定時株主総会に付議することといたしました。

(2) 本株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合比率

当社株式について、274,735株を1株に併合いたします。

③減少する発行済株式総数

2,747,343株

④効力発生後における発行済株式総数

10株

⑤1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合により、公開買付者及び東洋紡以外の株主が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数に相当する数の株式を売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主に交付する予定であります。

⑥本株式併合の効力発生日

2020年7月14日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 911,765,066円70銭

1株当たり当期純利益 17,770,840円40銭

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

会社の概況 (2020年3月31日現在)

●本社所在地 東京都千代田区紀尾井町4番13号

●企業集団の主要な事業内容

- ①不飽和ポリエステル樹脂の製造および販売
- ②エポキシアクリレート樹脂の製造および販売
- ③各種塗料用樹脂の製造および販売
- ④メタクリル酸エステル類の製造および販売

●従業員数 163名 (前連結会計年度末比 増減無し)

●株式数・資本金・株主数

発行可能株式総数 9,425,000株
 発行済株式の総数 2,747,353株
 (自己株式2,647株を除く)
 資本金 1,100,900,000円
 株主数 97名

●大株主

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|-------------------------|-----------|-------|
| | 持株数 | 出資比率 |
| | 株 | % |
| 三菱瓦斯化学株式会社 | 1,824,349 | 66.40 |
| 東洋紡株式会社 | 849,500 | 30.92 |
| 池田 昇 | 7,500 | 0.27 |
| 山田 直 邦 | 6,500 | 0.24 |
| 小谷 浩 幸 | 6,000 | 0.22 |
| DBS BANK LTD.700121 | 5,500 | 0.20 |
| INTERACTIVE BROKERS LLC | 3,800 | 0.14 |
| 倉内商工株式会社 | 3,700 | 0.13 |
| 株式会社ヒラボウ | 3,700 | 0.13 |
| 株式会社三甲 | 3,100 | 0.11 |

(注) 出資比率は、自己株式 (2,647株) を控除して計算しております。

役員

(2020年6月23日現在)

| | |
|---------|--------|
| 代表取締役社長 | 山根 祥弘 |
| 常務取締役 | 三浦 弘之 |
| 取締役 | 高柳 尚 |
| 取締役 | 山本 英俊 |
| 取締役 | 三枝 暢也 |
| 社外取締役 | 長谷川 博史 |
| 社外取締役 | 金子 一彦 |
| 常勤監査役 | 土屋 裕一 |
| 社外監査役 | 夏原 豊和 |
| 社外監査役 | 山田 和弘 |

■株主メモ

| | |
|----------------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 (なお中間配当を実施する場合の基準日は毎年9月30日とする。) |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告方法 | 電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.u-pica.co.jp/ ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |
| (株主名簿管理人) (特別口座の口座管理機関) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

1. 上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
2014年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として**20.315%**^(※)の源泉徴収税率が適用されます。
(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。
詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「**株式数比例配分方式**」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「**株式数比例配分方式**」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
3. 株式に関する「マイナンバー制度」について
市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。

【株式会社業務におけるマイナンバーの利用】

法定に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・ 配当金に関する支払調書
- ・ 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

証券口座にて株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様

下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行 証券代行部 0120-232-711

○本ご案内は2020年4月時点の情報をもとに作成しております。